



注目 令和7年度 ITパスポート取得支援補助金

企業では、顧客管理・製品管理・生産管理など、あらゆる業務がIT化される中で、社会人としての基礎力として、従来以上にITリテラシーに関する幅広い知識を身に付けることが必要です。

ITなくしてビジネスは成立しないため、企業もITに関する基礎知識を備えた人材を求めており、ITパスポートは、個人のスキルアップとともに、就職や進学で役立ちます。

松山市は、ITパスポートの取得を目指す若者を支援します！



【補助対象者】

市内に居住する15歳～24歳

【補助対象経費】

受験料、受験のための対策講座費、テキスト代

【補助率・補助上限額】

補助対象経費の1/2 上限5万円



メリット1 就職、進学等で役立つ国家資格

- 就職活動において、自らの知識を証明し、自己アピールに役立ちます。
- 企業や省庁などの採用で、ITパスポートが活用され始めています。
- 全国多数の大学でITパスポートが評価されています。
- 他のIT資格取得時に優遇されることもあります。

メリット2 試験を通じて、幅広い分野の基礎知識が取得可能

- 情報セキュリティや情報モラルに関する知識が身につきます。
- 企業コンプライアンス・法令遵守に貢献する正しい知識が身につきます。
- 経営戦略、財務など、経営全般に関する基礎知識が身につきます。
- 業務に必要なITの基礎知識が身につきます。



メリット3 組織のIT力向上に！ コンプライアンス強化に！

- ITを活用した業務効率化と、ビジネス拡大につながります。
- 組織のIT力向上と、コンプライアンス強化につながります。
- 多くの企業が社員研修・新入社員研修に活用しています。



申請の流れ(手順)



※1…対策講座の受講は必須ではありません。

申請内容・方法

制度概要

【補助対象者】

- 市内に住民登録がある者
 - ITパスポート試験の合格証書に記載された証明の日において、15～24歳である者
 - 令和7年度中に試験を受験し、合格(合格証書を受領)した者
 - 市税を滞納していない者
- など

【補助対象経費】

- 受験料
- 講座等(通信、オンラインを含む)の受講料
- 教材(パソコン等の電子機器、その他汎用性のある機器は除く)の購入費



【補助率・補助上限額】

- 補助対象経費の1/2 (千円未満切り捨て) 上限額5万円

申請書類

- 松山市IT資格(ITパスポート)取得支援補助金交付申請書兼請求書(様式第1号)
- 補助対象経費の支払が証明できる領収書等の写し

※ 領収書等が発行されない経費は対象外

- ITパスポート試験の合格証書の写し
- 市税を滞納していないことを証する書類 (完納証明書)
- 住民票の写し



お問い合わせ先

松山市役所 ふるさと納税・経営支援課 労政雇用担当

〒790-8571 松山市二番町4丁目7-2

TEL : 089-948-6548 FAX : 089-934-1844

E-mail : keiei@city.matsuyama.ehime.jp

